第15回 メタネーション推進官民協議会

2025年12月2日 住友商事株式会社

遠藤 宏治 (エネルギートランスフォーメーショングループ ガスバリューチェーンSBU長・エネルギーイノベーション・イニシアチブ副SBU長)

目次

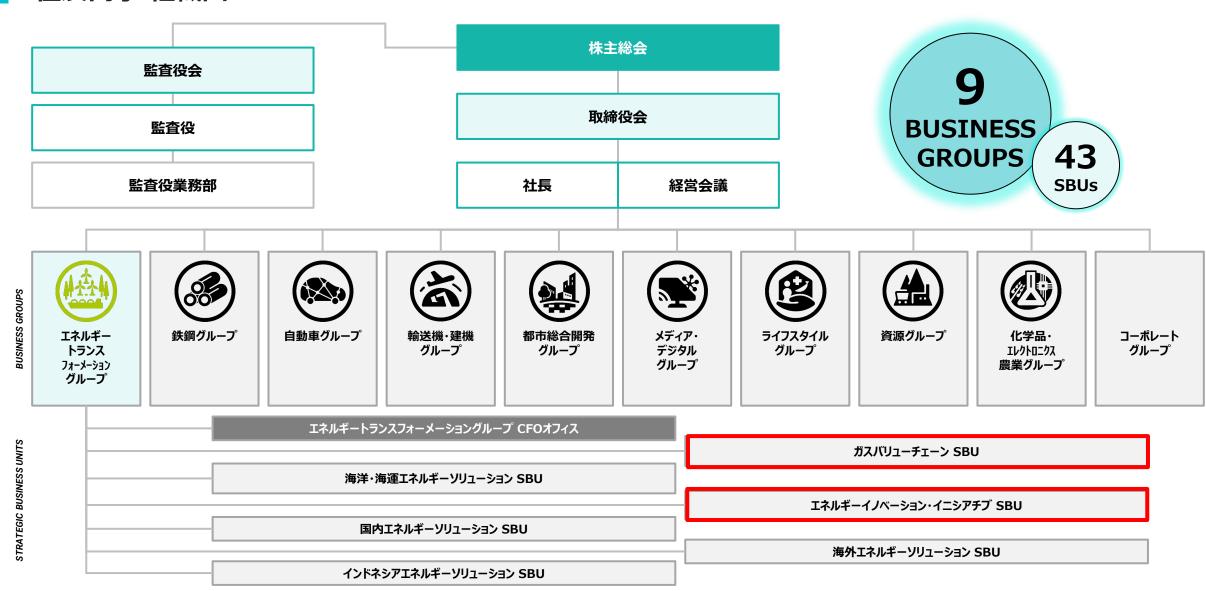
Contents

01	当社バイオガス・バイオメタン(RNG)事業検討状況	P3-5
02	再エネ証書(REC)と再生可能熱証書(RTC)	P6-11
03	Appendix	P12-15

01

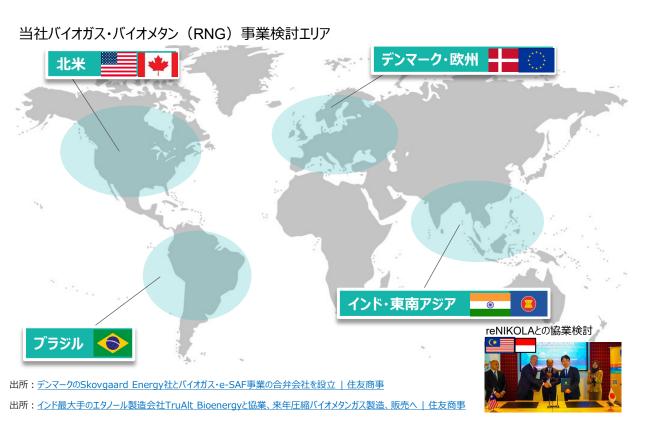
当社バイオガス・バイオメタン(RNG)事業検討状況

住友商事 組織図



当社バイオガス・バイオメタン(RNG)事業検討状況

- ▶ 原料の安定確保と収益基盤の強化を図るとともに、開発・運営実績や既存・新規パイプラインを有するローカルパートナーとの協業を通じてバイオガス・バイオメタン(RNG)事業に参画し、当社の機能・事業との掛け合わせにより事業価値の向上を目指す。
- ▶ 2025年4月、デンマーク地場・再エネDeveloperのSkovgaard Energyと共に、新設JV「North Sky」を設立。North Skyを通じて、デンマークに てバイオガス事業に参画。
- ▶ 2025年11月、インド最大手のエタノール製造会社TruAlt Bioenergyと協業に合意し、2026年以降に圧縮バイオメタンガス製造・販売を目指す。
- ▶ 既存のインフラ(パイプライン・LNG輸出ターミナル)も整った北米は、バイオメタン(RNG)の有望な輸出候補エリアと考える。





02

再エネ証書(REC)と再生可能熱証書(RTC)

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

北米における再工ネ証書(REC)と当社取組、再生可能熱証書(RTC)の位置づけ

- ▶ 再エネ証書の制度は、1999年に米国で始まり、以降グローバルに拡大している。
- ▶ 北米における再工ネ証書(Renewable Energy Certificate("REC"))は、Scope2削減に活用される確立した仕組み。当社100%子会社のPacific Summit Energy社("PSE")もRECのトレーディング・マーケティング事業拡大中であり、現在も100社以上の企業と継続協議中。
- ▶ バイオメタン(RNG)が対象エネルギーの1つであり、熱利用のScope1削減を目的とする再生可能熱証書(Renewable Thermal Certificate("RTC"))は、RECと比べて新興の仕組み。足元、PSEでのRTC取扱は無いが、今後の更なる市場の成長が期待される中、市場ニーズに応じて対応を検討していく。





住友商事100%子会社





2004年

取扱商品



天然ガス、電力、液化天然ガス(LNG)、 環境関連商品(再エネ証書/カーボンクレジット)





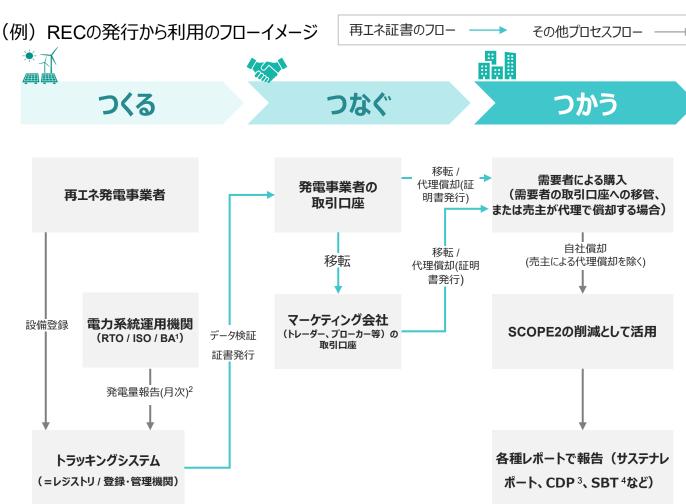
80+名(内、出向者10名)

北米における再エネ証書(REC)の償却証明書のサンプル、発行から利用まで

▶ 再工ネ証書の償却証明書は、「誰のために」「どの発電所から」「何MWhを」「いつ」使用したかを証明するもので、需要家の Scope2削減やサステナビリティ報告に活用される。各種レポーティングの公式な根拠となる。

(例) RECの償却証明書のサンプル

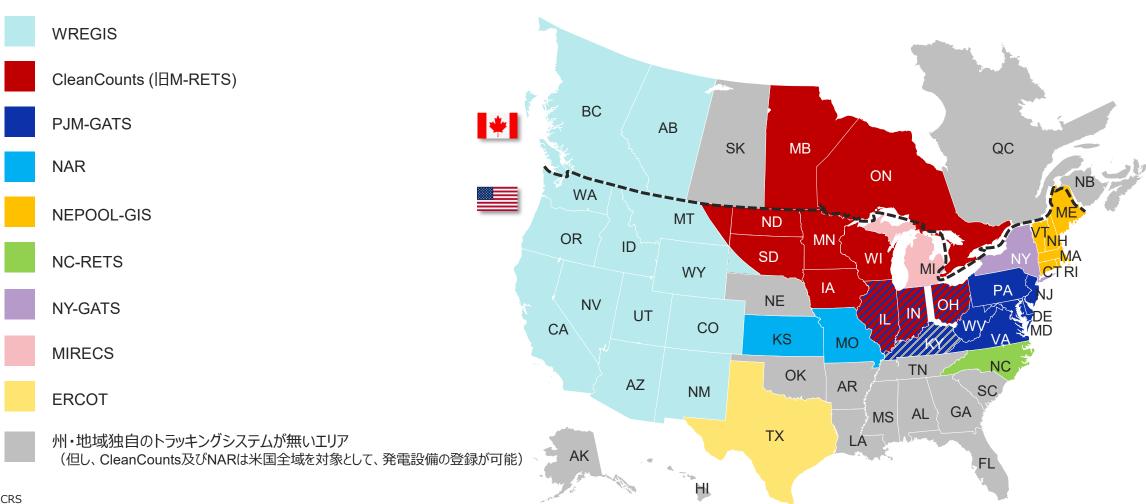




1. Regional Transmission Organization , Independent System Operator, Balancing Authority(非ISO管轄エリアに対応、ユーティリティ等が役割を担う) 2. 分散型・小規模発電(トラッキング機関毎に定義は異なるが1MW以下が目安)は第三者による報告もしくは自己申告可 / 3. Carbon Disclosure Program (企業や自治体に気候変動への取り組みの情報開示を求める国際NGO) / 4. Science Based Target (パリ協定と整合した、企業のGHG削減目標を認定する国際的イニシアチブ)

北米における再工ネ証書(REC)のトラッキングシステム

▶ 北米には 9つの主要トラッキングシステムがあり、州・地域ごとに証書を発行・管理している。ただし、CleanCounts と NAR は 全米の州の発電設備も登録・発行できる仕組みとなっている。



再生可能熱証書(RTC)に関して

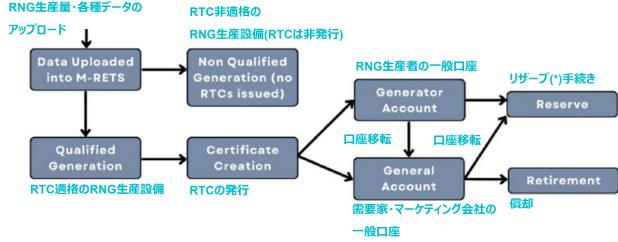
- ▶ RTCとは、使用熱が、再生可能な熱エネルギー(バイオガス・RNG、ヒートポンプ、廃熱回収など)である事を証明するための証書。
- RNG生産量・各種データが、トラッキングシステムである、CleanCounts(旧・M-RETS)に報告・アップロードされる。RTC発行に適格なのか・非適格なのかをCleanCountsが区分し、適格のRNG生産設備に対して、RTCが発行される。その後、各一般口座から一般口座への移転・償却・リザーブ手続き(CleanCount外システムでの利用)が行われる。

(例) RTCに含まれる情報





(例) RTCの発行から利用のフローイメージ



- 「Reserve」とは、「リザーブ口座」を指す。
- RTCをCleanCountsのシステム外(RTCの輸出)で利用するための口座

再工ネ証書(REC)と再生可能熱証書(RTC)について

▶ 削減対象排出量スコープなどにおける違いはあるものの、RTCの発行から利用までのプロセスは、市場が確立されている RECと類似しており、トラッキング及び二重計上防止の観点で、厳格かつ信頼性が高いと考える。

項目	── 再エネ証書(Renewable Energy Certificate("REC"))	再生可能熱証書(Renewable Thermal Certificate ("RTC"))
対象エネルギー	再生可能 電力 (太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱など)	再生可能 熱エネルギー (バイオガス・RNG、ヒートポンプ、廃熱回収など)
取引単位	1MWh(メガワットアワー)	1Dth(デカサーム≒ 約1MMBTU)
主な用途	電力の再生可能エネルギー利用証明、RPS ¹ 対応	熱利用(主に天然ガスの代替)の低炭素化
主な市場	コンプライアンス市場(RPS対応)、ボランタリー市場(企業の自主利用)	ボランタリー市場(企業の自主利用)3
トラッキングシステム	州·地域毎(WREGIS、PJMGATS、NYGATS、CleanCounts等)	CleanCountsのみ(北米全土をカバー)
市場の成熟度	成熟•標準化段階(1999年~)	新興市場で成長中(2020年~)
削減対象排出量スコープ	Scope 2(主に電力消費時の排出)	Scope 1 (主に熱・燃料利用時の直接排出)
GHGプロトコル上の扱い	一定条件2のもと、活用可能	現状、Scope1の直接削減には活用不可(取り扱いは議論中)

¹¹

03 Appendix

Sumitomo Corporation Enriching lives and the world 12

デンマーク案件(North Sky)

- ▶ 2025年4月、デンマーク地場・再エネDeveloperのSkovgaard Energyと共に、新設JV「North Sky」を設立。
- North Skyを通じて、デンマークにてバイオガス事業の拡大に始まり、Biogenic CO2活用、PtL事業の展開を構想。Skovgaard Energy社とは、 2022年以降会話を継続し、23年6月のMOU締結を踏まえ、上記具体的な協業に至ったもの。

North Sky JVの出資ストラクチャー



SKOVGAARD Profile

• 所在地: デンマーク北西部 Lemvig市 • 設立 : 1999年

• 株主 : Jorgen Skovgaard氏 • 従業員 : 35名

- 沿革 : 地元農家だったJorgen氏が1990年代に風力発電事業の開発を開始。その後事業拡大し、再エネDeveloperとして同地域の有力企業へ成長。近年はPower to Liquid事業へのシフトを見据えた戦略転換を進め、風力発電事業の売却やバイオガス事業への進出を行っている。
- 保有事業:バイオガス事業 (Maabjerg Biogas Plant)、Green NH3 Pilot事業、陸上 風力・太陽光発電事業他

North Sky を通じた事業構想

2025年 2028年 2030年

① バイオガス事業拡大

② Biogenic CO2活用·CDR販売

③ PtL事業

1 バイオガス事業拡大

- ✓ Holstebro近郊のMaabjerg Biogas Plantをベースに、周辺地域でのバイオガスプラントの新設/買収により拡大を狙う
- ✓ 現在バイオガス製造に留まっているプラントは、Upgradeの上でバイオメタン・ CO2の販売を目指す
- 2 Biogenic CO2活用·CDR販売
 - ✓ 上記①で拡大したバイオガスプラントからのBiogenic CO22を活用し、CDR2 販売や下記③のPtL3事業での活用を狙う

3 PtL事業

✓ 豊富な再工ネ電源を活用した水素、バイオガスプラントからのBiogenic CO2を 用い、e-SAFを製造するPtL事業を開始。必要な準備は25年以降随時実施。

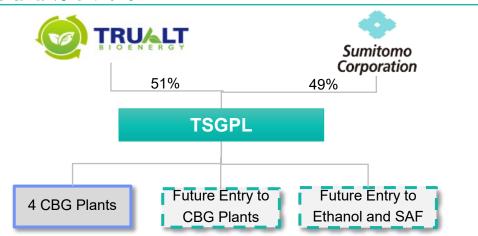
1.生物由来の炭素が燃焼や分解によって排出されるCO2 / 2.Carbon Dioxide Removalの略であり、クレジットの一種 / 3.Power to Liquid の略で、電力から液体燃料を製造する事業を指す。

13

インド案件(TruAlt)

- ▶ TruAlt社が保有するエタノール工場や同じ企業グループ内にある製糖工場の近辺等に計画しているバイオメタン(CBG*)製造プロジェクトに、当社が一部出資する形で参画するもの。同社とは2024年2月以降協議を進めてきた経緯にある。 (*) Compressed Biogas(圧縮バイオメタンガス)
- ▶ まずは足元でCBGプラント4基を建設し、今後3年間で合計16基建設する計画。
- ▶ 加えて、同社が企図するエタノール、SAF開発含むバイオエネルギー事業拡大に向けた協業に取り組む。

出資ストラクチャー



TruAlt社概要

- 所在地:インド・カルナタカ州ベンガルール従業員:約1,400人
- 設立:2021年(グループ内のエタノール事業を集約)
- 創業者: Vijay Murugesh Nirani氏 (CEO, Managing Director)
- 保有事業: エタノール製造(インド最大級)、バイオガス製造
- 設備:エタノール工場5拠点、バイオガス工場1拠点(Leafiniti)

TruAlt社との協業を通じた事業構想

2026年 2027年 2028年 2029年以降

プラント建設(計16基)

建設完了後、順次商業運転開始

1タノール /SAF

案件ごとの協業可能性評価

プロジェクト実現に向けた協業

1 CBG事業拡大

CBG

- ✓ 足元計画している4基(カルナタカ州、マハラシュトラ州)に加え今後3年間 で合計16基のCBGプラント建設を目指す。
- ✓ 建設完了後、順次商業運転を開始する想定。

2 エタノール/SAF事業への拡張

- ✓ 今後3年間TruAlt社とpotential projectsについて協業の可能性を評価する。
- ✓ その上でプロジェクトの具体化に向けたアクションを2029年以降順次行う。

CleanCountsの概要



会社名 CleanCounts (2025年5月にM-RETS¹より改名)

会社形態 非営利団体

設立年 2007年

本社所在地 60 South 6th St, Minneapolis, MN 55402

CEO : Benjamin Gerber CAO : Tanya Gajewska

COO : Teri Bylander-Pinke

CIO/CTO: John Peecock

CGO : Rob Davis

社員数 非公表

北米最大級の環境価値(再エネ証書/再生可能熱証書)の発行・

管理事業(北米REC発行量の40%程度(2024年実績))



出所: CleanCounts HP

事業概要

マネジメント

Enriching lives and the world

and the world